

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	戦没者追悼事業			450101	担当課	生活交通課		
	開始年度	昭和0(1925)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 晋			
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	124	頁		
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	・福知山市出身戦没者の冥福を祈り、遺族を慰謝激励するとともに、世界の恒久平和を願い福知山市戦没者追悼式を挙げる。 ・国・府の主催する戦没者追悼式参加者への援助を行う。							
	対象者	本市在住の戦没者遺族	対象者数	2,000	一人当たりコスト	2.34			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	○ 市出身戦没者の冥福を祈り、遺族を慰謝激励するために戦没者追悼式を挙げる。 ○ 国・府の主催する戦没者追悼式への協力、参加者への援助等を行う。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		報償費		司会謝礼			10		
委託料		式典会場装飾業務委託他4件			1,423				
役務費・需用費		追悼式案内状、参加記念品、郵送料他			460				
補助金		全国戦没者追悼式参加補助			49				
関連事業	遺族等援護事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,937	1,903	1,923			
		補正予算等・・・②		0	294	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		1,937	2,197	1,923			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.31/0	0.31/0	0.31/0	/		
		概算人件費・・・④		2,480	2,480	2,480			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,417	4,677	4,403				
執行状況	執行額・・・⑥		1,923	2,196					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.3%	100.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		遺族参加率	%	14/20	14/20	/20	20		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		遺族参加者数	人	271/300	236/300	/300	300		
		単位あたりコスト		19.0	5.7				
遺族案内状発送件数	件	2037	1964						
単位あたりコスト		480.8	439.2						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	○ 国、府とも戦没者追悼式を実施しているが、市としても戦没者を追悼する事業は必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	○ 戦争の犠牲となった遺族に対する慰謝、激励や平和祈念の意義がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	○ 戦争の犠牲となった遺族に対する慰謝、激励や平和祈念することができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	戦争の犠牲となった遺族の多くは年々高齢となっておられるにもかかわらず毎年300名近くが追悼に参加されていることから今後も式典を行う必要がある。	
	今後の課題及び方向性	国、府とも戦没者追悼式を実施しているが、市として戦没者を追悼する事業は必要である。年々参加者が高齢となられ300人程度となっているが戦没者の冥福を祈り、遺族を慰謝激励するとともに、世界の恒久平和を願う目的のために継続する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・他市の開催方法等を比較してみてもよいかもしれない。 ・市として戦没者の冥福を祈り、遺族を慰謝激励するとともに、世界の恒久平和を願う事業として、必要性は高い。今後も、遺族の高齢化に配慮しつつ、遺族会と連携・協力しながら事業を進めていただきたい。 ・戦傷病者戦没者遺族等援護事業と事業を統合するのほひとつの方法かと考える。 ・遺族を激励慰謝し、英霊を悼むというだけでは、先細りの一途。長崎平和学習、沖縄人権文化体験事業を通じて、若い世代に人権・平和意識を喚起し、次の世代への恒久平和継承イベントとしていくべき。 ・継続はしていかないとと思うが、近々、特に遺族の参列者が減っているため、数年後のあり方を考えておくべき。(遺族会からの申し出があればよいが、区切りをつけるタイミングを検討)		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	戦傷病者戦没者遺族等援護事業			450120	担当課	生活交通課		
	開始年度	昭和0(1925)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 晋			
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	124	頁		
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	※事業目的欄に別記			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	戦傷病者戦没者遺族等に、補償の精神に基づいて援護する。 援助支援を行うことで、恒久平和に対する意識の高揚と啓発を図る。 ○【根拠法令】戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の父母等に対する特別給付金支給法、戦傷病者特別援護法、戦傷病者の妻に対する特別給付金支給法							
	対象者	本市在住の戦没者遺族、戦傷病者とその家族、京都府原爆被災者の会	対象者数	集計不可		一人当たりコスト	-		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 補助金(補助先:福知山市遺族会)							
	事業概要	○ 戦傷病者戦没者遺族等の援護を行う。 ○ 戦傷病者戦没者遺族会等の活動についての援助を行う。 ○ 平和墓地施設の維持管理を行う。 ○ 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金、戦没者等の妻に対する特別給付金、戦没者の父母等に対する特別給付金、戦傷病者の妻に対する特別給付金の支給事務を行う。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項 目		具 体 的 な 内 容			H29経費		
		賃金		臨時職員賃金			606		
需用費、役務費		消耗品費、光熱水費、郵送料、保険料他			99				
旅費		旅費			7				
補助金		福知山市遺族会			240				
委託料、使用料及び賃借料		平和墓地関連管理、複写機使用料			79				
関連事業									
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,345	1,336	1,298			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		1,182	1,173	1,135			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		163	163	163			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	戦没者遺族援護事業		88	府委託金	28	頁	
	職員人件費		従事職員数(正職/嘱託)	0.67/0	0.57/0	0.57/0	/		
		概算人件費・・・④	5,360	4,560	4,560				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			6,705	5,896	5,858				
執行状況	執行額・・・⑥		1,214	1,031					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		90.3%	77.2%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標		
					/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標		
		戦没者遺族会会員数	人	1282	1191				
		単位あたりコスト		12.0	2.7				
		特別弔慰金(10回)請求事務取扱件数	件	143	156	/			
		単位あたりコスト	303.5	206.2					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	○ 援護事務の適切な処理ができる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	○ 援護支援を行うことで、遺族会等の活動ができる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	○ 遺族会等の活動のために援護は必要である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	戦傷病者及び戦没者遺族の活動の支援及び各種弔慰金・給付金給付事務を円滑・適切に行った。今後も法に基づく給付事務を行う必要がある。また、戦没者遺族の高齢化が進んでおり、遺族の活動の意思がある限り行政のサポートが不可欠である。	
	今後の課題及び方向性	戦傷病者戦没者遺族等の援護のために継続する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・今後はさらに遺族会が高齢化し、より市の援護は重要なものとなることから、より工夫した遺族の援護をお願いします。 ・戦傷病者等遺族の援護のために必要な事業。 ・高齢化する遺族の活動について、遺族の意思を確認の上で、今後に向けて整理・縮小も視野に検討が必要な時期になっているように感じた。 ・戦没者追悼事業と本事業をまとめて一本の事業にできないか。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	国民年金事務事業			450276	担当課	保険年金課		
	開始年度	昭和36(1961)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	村瀬 勝子			
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 国民年金事務費	決算附属資料	132・134	頁		
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	国民年金法等			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国民年金制度への理解を深め、保険料納付率の向上を図り、将来の無年金者を減らすことにつなげる。							
	対象者	第1号被保険者(任意加入を含む)	対象者数	7,332	一人当たりコスト	3.06			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 市町村基幹業務支援システム開発共同企業体							
	事業概要	法定受託事務である国民年金事務及び、国(年金機構を含む)との協力・連携事務を進める。 法定受託事務では、第1号被保険者に係る各種届出・申請・請求に係る事務を行う。また、協力・連携事務では、第1号被保険者の年金受給権確保のため、保険料納付督促や前納等の推進のほか、国民年金制度の周知・啓発・相談等を積極的に進める。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		委託料		システム改修費			620		
需用費		消耗品費、印刷製本費			399				
役務費		電話代、郵送料			187				
使用料及び賃借料		複写機使用料			82				
旅費、負担金		事務説明会・研修会等旅費64、負担金5			69				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		926	1,688	1,135			
		補正予算・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	0	0	0		
		国支出金		926	1,688	1,135			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	基礎年金事務費			653	国委託金	20	頁
		協力・連携に係る経費			462	国委託金	20	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		2.25/1.10	2.25/1.10	2.25/1.10	/0			
	概算人件費・・・④		20,750	20,750	20,750				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			21,676	22,438	21,885	0			
執行状況	執行額・・・⑥		588	1,357					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		63.5%	80.4%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		納付率	%	74.0%	74.2%	-/74.5%	75.0%		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		国民年金制度や相談機会の周知	回	24 / 24	12 / 12	/	12		
		単位あたりコスト		24.5	113.1				
				/	/	/			
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	国民年金法で規定されている法定受託事務であり、欠かすことのできない事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	必要経費は、事務事業を行う上で最低限必要なものである。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国民年金は国が運営する制度であり、協力・連携事務は、自治体として協力するものであり、類似・重複する事務事業はない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	国民年金法に基づき、第1号被保険者には適正な手続きを進め、保険料が滞っている被保険者に対しては免除や納付猶予制度を説明するなど、必要に応じた相談活動を行い、親切、丁寧な住民サービスの提供を行っている。また、年金事務所との協力のもと、年金に関する各種相談に応じている。	
	今後の課題及び方向性	引き続き、法定受託事務を適正に遂行し、制度の周知・啓発に努めていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本来、第一号被保険者となるべき者が、手続き及び納付に至っていない例はないのか？ → 舞鶴事務所と連携し、情報収集等を進めること</li> <li>・学生特例について、納付もれとにならないような手立てを講じる必要があるのではないか → 将来の無年金、受給減を防ぐためには、制度の狭間に落ちないようにすべき</li> </ul>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充				



平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	くらしの資金等管理事業			420317	担当課	社会福祉課		
	開始年度	平成1(1989)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	大西 健二	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料		108	頁	
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	くらしの資金貸付事業運営要綱			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	生活が不安定となっている世帯の方に、無利子・無担保・保証人不要でくらしに必要な資金を貸付け、世帯の自立と生活の安定を図る。							
	対象者	市内在住の生活困窮者 (貸付要件該当者)		対象者数	25,000		一人当たりコスト	0.17	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	世帯主等の解雇・廃業・病気・死亡・災害等において、真にやむを得ない場合に随時貸付で実施。貸付金額は、一世帯につき12万円以内。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		くらしの資金の貸付		くらしの資金貸付金				1,780	
事務的経費		郵送料等				29			
関連事業	生活困窮者自立支援事業(社会福祉課)								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		6,423	1,339	1,282			
		補正予算等・・・②		0	1,800	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		6,423	3,139	1,282			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.1/0.25	0.1/0.15	0.1/0.25	/		
概算人件費・・・④		1,425	1,175	1,425					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			7,848	4,314	2,707				
執行状況	執行額・・・⑥		2,064	1,809					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		32.1%	57.6%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		貸付人数	人	7/10	15 /10	/10	10		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		制度周知広報回数	回	1/2	1/2	/2	2		
		単位あたりコスト		2,296.0	1,809.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

項目		評価	評価に対する説明	
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ やむを得ない事情により、生活が不安定となっている世帯に対し、くらしの安全を図る資金である。(貸付対象者の一定の要件があります。)	
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	本市における第2のセーフティネットとしての事業である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	一時的に生活困窮状態に陥っている世帯に対して、一時金として支援することで自立への足がかりになっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業の目的に沿い、生活困窮状態に陥らないよう一時的に貸付を行うことで世帯の自立と生活の安定を図っている。 しかしながら、中には貸付を行ったとしてもその後において生活困窮状態に陥るケースもあり、生活困窮者自立支援事業と連続的に機能させることで、緊急一時的な貸付事業として位置づけている。		
今後の課題及び方向性	平成27年度当初に要綱改正によって貸付対象となる要件を改正した。これに伴い、返済の見込がない生活困窮者等は貸付対象から外れることになった。 今後においては、相談者のニーズを把握しながら、事業を実施していきたい。			
庁内及び外部による評価	所 見			
	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・融資の実態を確認しつつ、制度として維持すべきかどうか、抜本的に見直すこと(社協の生活福祉資金で代替は可能と考えられる。)</li> <li>・府からの5000万円の借受(制度開始当初)は、債権放棄で相殺されていると考える</li> <li>・今後のあり方について検討を</li> </ul>		
来年度方針	所 見			
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		



平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	生活保護扶助事業			450105	担当課	社会福祉課		
	開始年度	昭和25(1950)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	時井 博信			
	歳出費目	款) 民生費	項) 生活保護費	目) 扶助費	決算附属資料	144	頁		
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	生活保護法			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	日本国憲法25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民等に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。							
	対象者	生活保護受給者(年間延べ人員)	対象者数	13,156	一人当たりコスト	141.6			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	最後のセーフティーネットとして、困窮の程度に応じ次に掲げる各扶助を支給するとともに世帯の自立支援を行う。保護の種類 ①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項 目		具 体 的 な 内 容			H29経費		
		生活扶助		衣食その他日常生活の需要を満たすための経費			474,979		
住宅扶助		住居、補修その他住宅維持に必要な経費			224,931				
教育扶助・生業扶助ほか		義務教育や高等学校就学等に必要な経費、葬祭費等			40,284				
介護扶助		介護保険法に規定する要介護者の支援に必要な経費			37,271				
医療扶助		診察、薬剤、治療材料、医学的処置、看護等の経費			941,743				
関連事業	生活困窮者自立支援事業								
予算と執行の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,742,339	1,763,574	1,699,668			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		400,435	413,769	399,817			
		国支出金		1,295,504	1,311,505	1,263,951			
		府支出金		31,400	22,400	21,500			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		15,000	15,900	14,400			
		特定財源名称 (H29実績)	生活保護費等負担金			1,317,968	民生費国庫負担金	14	頁
	生活保護費等負担金			19,331	民生費府負担金	22	頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		11.38/3.99	11.21/4.00	11.21/4.00	/		
		概算人件費・・・④		101,015	99,680	99,680			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,843,354	1,863,254	1,799,348				
執行状況	執行額・・・⑥		1,697,591	1,719,208					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.4%	97.5%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		就労支援事業による自立者数	人	12 / 10	11 / 11	/ 12	15		
		医療扶助における後発医薬品使用率	%	60	62	75	80		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		生活保護受給世帯数	世帯	789/797	791/793	/796	800		
		単位あたりコスト		2,152	2,173				
訪問活動	回	2465/2686	2306/2562	/2500	2600				
単位あたりコスト		689	746						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・生活保護受給権は、最後のセーフティネットとして憲法で保障された権利であり、実施機関は、国の法定受託事務として法に定めるところにより適正に実施する必要がある。なお、生命の存続にかかわる事業であり社会的ニーズもきわめて高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・適正な制度運用と要保護世帯の自立支援のために、本制度とあわせて他法他施策の活用も重要である。このため、関係機関と連携を図りつつ、効果的な支援をしていく必要がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・受給者により課題や特性が異なる中で、目指すべき自立像・支援内容(成果目標)を数値化することが困難な側面がある。また、NPO法人等の支援機関との連携を図りつつ事業内容の検討が必要である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	▽担当課による自己評価△		<p>最低生活の保障としては被保護者の状況に応じて助言、指導を行いつつ、適正、適切な運営ができています。</p> <p>就労支援を中心とした自立支援については、おおむね目標とする支援実績があげられた。様々な就労阻害要因を抱えた長期離職者等直ちに就労自立につながらない支援困難な対象者が依然として多いことから、目標達成していくためには支援機関との綿密な連携支援が求められる。</p>	
		<p>今後の課題及び方向性</p> <p>国の定める生活保護ケースワーカーが担当する標準世帯数は80世帯であるが、本市においては88世帯を超えている状況である。多様な就労阻害要因を抱えた保護受給者が増加していく中で、多種多様な支援体制を整え、日常生活自立、社会的自立、経済的自立者数の増加につなげていく必要がある。一方で、不正受給防止に努めつつ、生じた返還金等については適切な収納管理に取り組む。また、医療扶助における後発医薬品について関係機関に協力を求めつつ、引き続き使用促進に努めていく。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p>所見</p> <p>・就労支援が本事業に関わるならば、自立者数については、成果指標としては良いと思う。しかし、被保護人員数を成果指標にするのは違和感がある。ケースワーカーが担当する世帯数を減らしてゆくことは重要である。</p> <p>・医療扶助におけるジェネリック薬品の適用率を成果指標とするべきである。</p> <p>・不正受給のチェックは(特養入居者も含め)もう少し厳しく正確にするべきではないか。</p> <p>・NO. 290と同じ</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	被保護者多重債務解決支援事業			450108	担当課	社会福祉課		
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	時井 博信			
	歳出費目	款) 民生費	項) 生活保護費	目) 生活保護総務費	決算附属資料	144	頁		
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	生活保護法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	司法書士による自己破産や過払金返還請求手続きにより被保護者の多重債務の問題を解決することで生活再建を支援し、自立を促す。 (※30年度予算から生活保護管理事業に統合)							
	対象者	多重債務を抱えた生活保護受給者	対象者数	9	一人当たりコスト	20			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都司法書士会							
	事業概要	多重債務の問題を抱えた生活保護受給者及び保護申請者からの相談を京都司法書士会につなぎ、専門的な立場から自己破産や過払金返還請求手続きなど債務問題の解決に向けた助言・相談支援を行う。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		多重債務等解決支援業務委託		司法書士による多重債務問題の解決支援			100		
関連事業	生活困窮者自立支援事業(法的解決支援プログラム)国庫負担率3/4								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		100	100	0			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		50	50	0			
		国支出金		50	50	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	生活困窮者自立支援事業等			50	民生費国庫補助金	16	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.01/0	0.01/0	0.00/0	/		
		概算人件費・・・④		80	80	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			180	180	0				
執行状況	執行額・・・⑥		100	100					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		支援(解決・終結)実績	件	1 / 6	2 / 9	/			
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		相談支援対象者数	人	6 / 10	9 / 10	/			
		単位あたりコスト		16.7	11.1				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・生活保護受給者の多重債務解決に向けた支援強化をするという厚労省の方針により国庫補助率1/2。 ・自立支援プログラムのひとつで自立支援に不可欠である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・対象者に対し積極的な制度活用を図ることが自立促進につながる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・多重債務問題を抱えた対象者にとって課題解決の重要なプロセスである。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	生活保護受給開始時に、当事者が抱える課題について聞き取り調査をする中で多重債務解決が必要と判断される場合は、司法書士会に課題解決に向けての相談支援を依頼している。借金返済等に悩む保護受給者にとって専門的な立場から必要な支援を得ることは、多重債務から抜け出し、自立へとつながる極めて有効な制度である。	
	今後の課題及び方向性	多重債務を抱えた保護受給者の自立を促すためには、法的に問題解決を行っていくことが不可欠であるため、しっかり聞き取りを行い、対象者が抱える課題の把握に努めつつ制度の活用を促していく。なお、利用料を求めるかどうか検討をしていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・多重債務状態の繰り返しや、無料が当たり前というようなモラルハザードを防ぐために、一部自己負担が考えられないか検討すること</li> <li>・相談に関する自己負担について検討して下さい</li> </ul>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	扶養義務調査充実事業			450109	担当課	社会福祉課			
	開始年度	平成22(2010)		終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	時井 博信		
	歳出費目	款) 民生費	項) 生活保護費	目) 生活保護総務費	決算附属資料		144	頁		
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-				
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	生活保護法				
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	民法に定める扶養義務者による扶養は生活保護に優先するものとされており、生活保護の適正実施をしていくうえで扶養義務調査を実施する。 (※30年度予算から生活保護管理事業に統合)								
	対象者	生活保護受給者	対象者数	235		一人当たりコスト	7.40			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	国庫補助金(生活保護適正化実施推進事業補助:補助率3/4)を活用して臨時職員を雇用し事業を効率的に実施する。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		臨時職員の人件費		扶養義務調査に従事する臨時職員の雇用				1,634		
関連事業	生活保護扶助事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		1,739	1,739	0				
		補正予算等・・・②		0	0	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		435	435	0				
		国支出金		1,304	1,304	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称 (H29実績)	生活保護適正化実施推進事業			1,450	民生費国庫補助金	16	頁	
									頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.00/0	0.00/0	0.00/0					
	概算人件費・・・④		0	0	0					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,739	1,739	0					
執行状況	執行額・・・⑥		1,542	1,634						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.7%	94.0%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		支援可能な確認を得た割合	%	33.0	33.2					
		(精神的支援含む)		/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		扶養能力調査対象者数	人	200 / 250	235 / 250	/				
		単位あたりコスト		7.7	7.0					
			/	/	/					
	単位あたりコスト									

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・生活保護を適用していく上で扶養能力調査は、必要不可欠な事務である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・保護受給者の扶養調査件数がかなりの数にのぼる中、専任の職員を雇用することで、効率的な職務執行ができています。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・厚労省は、生活保護適正化実施推進事業国庫補助金を設けることで事業実施を推進している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	生活保護を適用していく上で、生活保護受給者の扶養義務者(親・子・兄弟姉妹等)に対する扶養能力調査を行う必要がある。なお、申請者数の増加等により、居住地確認のための戸籍請求事務も依然として多い。専任の職員を雇用することで、生活保護の適正かつ効率的な職務執行が実施できている。	
	今後の課題及び方向性	引き続き、国庫補助制度を活用した運用を図り、扶養調査により扶養義務者の支援協力を求めていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <p>・扶養能力調査による支援確認数が、成果指標となっているが、数÷数ではなく、割合(%)で表示すべき。最終目標にも人数が書かれているが、人数は目標値とするべきではない。</p> <p>・本事業は、生活保護管理事業に統合されるということだが、本事業による、支援確認割合(%)については、成果指標として示しておく必要がある。</p> <p>・調査のための予算なのか。管理事業に統合されるので、調査をした結果を有効に活用するための手段を工夫する余地があるのではないか。</p> <p>・NO. 290と同じ(統合済であり、とくになし)</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		



平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	生活保護管理事業			450110	担当課	社会福祉課		
	開始年度	昭和25(1950)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	時井 博信			
	歳出費目	款) 民生費	項) 生活保護費	目) 生活保護総務費	決算附属資料	144	頁		
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	生活保護法			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	生活保護制度に関する事務を適正かつ円滑に実施をしていく。							
	対象者	生活保護受給者(年間延べ人員)	対象者数	13,156	一人当たりコスト	0.72			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 北日本コンピュータサービス(株)ほか							
	事業概要	生活保護制度に関する事務について適正、適切、円滑に実施をしていくために必要となる事務的な経費を計上している。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		委託料		生活保護システム等保守、変更委託料等			2,052		
役務費		電話代、郵送料、保険料			3,229				
使用料及び賃貸料		公用車賃貸料、電子計算機等賃貸料他			1,138				
需用費		消耗品費、燃料費、修繕料、印刷製本費			724				
旅費		訪問調査等出張旅費・賃金・報償費			623				
関連事業	生活保護扶助事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		10,858	8,676	10,877			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		9,192	7,138	7,690			
		国支出金		1,666	1,538	3,187			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)		生活保護適正化実施推進事業		3,287	民生費国庫補助金	16	頁
			社会保障生計調査委託金		103	民生費国庫委託金	20	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.10/0.01	0.10/0.01	0.10/0.01			
		概算人件費・・・④		825	825	825			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			11,683	9,501	11,702				
執行状況	執行額・・・⑥		8,356	7,766					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		77.0%	89.5%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		扶養調査による援助確認の割合	%	33.0/40	33.2/40	/40	40.0		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		社会福祉主事(査察指導員含む)人員	人	11/11	11/11	/10	12		
		単位あたりコスト		759.6	706.0				
		単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・生活保護制度を運用していく上で必要不可欠な事務である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・事務内容を精査し最小限の経費で実施する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・生活保護適正化実施推進事業国庫補助金を有効活用していく。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	生活保護制度の適正な実施のために、確実な調査の実施、保護受給者への適切な援助に努めているところである。	
	今後の課題及び方向性	生活保護制度の適正な運営のため、国の補助金活用を検討しつつ、人員体制の充実に努める必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <p>・被保護人員と生活保護受給世帯数は成果指数にならないので外すべき。代わりに、統合された扶養義務調査充実事業による支援確認割合(%)を成果指標として示すべきである。</p> <p>・管理業務は、単純作業は、効率的な工夫ができるのではないか</p> <p>・必要な事業であり、現行通りの継続にはなるが、法改正を受けた対応などにより、歳出抑制には努められたい。</p> <p>・生活保護関連事業全般において、苦勞されており、人員も減になっているので、今後、充実した体制をとれるよう(人員要望、予算要求)検討されたい。(補助がとれる人件費とか)</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <p style="text-align: center;">内 容</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替</p> <p><input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 事業の見直しなし</p>		
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p><input type="checkbox"/> 維持    <input type="checkbox"/> 組替</p> <p><input type="checkbox"/> 縮減    <input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p>	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中国残留邦人等支援事業			450112	担当課	社会福祉課	
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	時井 博信		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	124	頁	
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき、永住帰国した中国残留邦人の自立の支援を行う。						
	対象者	本市在住の中国残留邦人	対象者数	1	一人当たりコスト	1,792		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	永住帰国した中国残留邦人等が日常生活または社会生活を円滑に営むことができるようにするため、被支援者の相談に応じ必要な助言を行うこと、日本語の習得を援助すること等必要な施策を講じる。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		旅費		研修会			7	
需用費		消耗品			58			
役務費		郵送料、医療事務手数料			1			
使用料および賃借料		複写機使用料			27			
扶助費		生活支援給付、医療支援給付、介護支援給付、交通費、教材費			764			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,551	1,552	1,552		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		338	339	339		
		国支出金		1,213	1,213	1,213		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)		生活保護費等負担金(中国残留邦人等支援)		490	民生費国庫負担金	14 頁
			中国残留邦人等地域生活支援事業		110	民生費国庫補助金	16 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.47/0	0.03/0	0.03/0	/		
	概算人件費・・・④		3,760	240	240			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			5,311	1,792	1,792			
執行状況	執行額・・・⑥		1,086	857				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		70.0%	55.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		支援実績	人	1/1	1/1	/1	/1	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		日本語教室参加数	回	65/65	33/36	/36	/36	
		単位あたりコスト		16.7	26.0			
		単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づく生活自立支援のための不可欠な事業となっている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・対象者が日常生活又は社会生活を円滑に営むことができる水準であるが、対象者が少ないため、平成30年度より類似する生活保護事務の担当部署へ事務移管を実施。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・中国残留邦人及びその親族等が日常生活又は社会生活を円滑に営むことができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	法の規定に基づき、日常生活や社会生活が円滑に営むことができるよう、相談助言や日本語習得のための適切な支援を行うことができた。	
	今後の課題及び方向性	法に基づく支援事業であり、引き続き、対象者に寄り添いながら、きめ細やかな相談支援にあたるとともに、支援団体や京都府とも連携を図っていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・目的にあるように自立に向けた支援なので「自立」とはについて整理が必要と思われます ・継続して事業を進める必要がある。その中で、対象者のニーズを定期的にヒアリングしてもよいかもしれない。 ・本市は、特定の1人に対して、日常生活や社会生活を円滑に営むための必要な支援。 ・必要最小限のコストで、最大限の支援を安定的にできることが最重要。 ・本市におられる対象者の方が、日常生活や社会生活を円滑に営むことができるよう、今後も引き続き、法律に基づきながらしっかりサポートしていただきたい。また、現在は対象者が1名なので、中国残留邦人を支援する団体や京都府とも日頃から情報交換して、広い視野で支援を行っていただければと思う。 ・ご高齢になられた本事業対象者の希望や要望等に出来るだけ寄り添うかたちで、今後も支援を続けていってもらいたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		